

地域経済活性化セミナー

(主催：福岡財務支局、共催：九州地方環境事務所)

「九州の産学官金一体で SDGs/ESGに取り組むべき理由」

2022年3月23日



目次

1. SDGsとESG：地方創生のカギ
2. SDGs/ESGに関する九州の課題
3. SDGs/ESG推進に向けた九経連の取組

SDGsの始まり

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミット（2015年9月@ニューヨーク国連本部）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）の後継として国連で定められた、2016年から2030年までの国際目標。

MDGsの残された課題（例:保健、教育）や新たに顕在化した課題（例:環境、格差拡大）に対応すべく、新たに17ゴール・169ターゲットからなる持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）を策定。



（出所）外務省HP
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page3_001387.html

SDGsとは

(出所) 外務省パンフレット
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf

持続可能な開発目標 (SDGs)について

SDGsとは

SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない(leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



SDGsの構造

17のゴールは、①貧困や飢餓、教育など未だに解決を見ない社会課題の開発アジェンダ、②エネルギーや資源の有効活用、働き方の改善、不平等の解消などすべての国が持続可能な形で経済成長を目指す経済アジェンダ、そして③地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダといった世界が直面する課題を網羅的に示しています。SDGsは、これら社会、経済、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能によりよい未来を築くことを目標としています。

人間の安全保障との関連性

我が国は豊饒な立場にある一人一人に焦点を当てる「人間の安全保障」の考え方を国際社会で長年主導してきました。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念は、こうした考え方とも一致するものです。

SDGs達成に向けて

2019年9月に開催された「SDGサミット」で、グテーレス国連事務総長は、「取組は進展したが、達成状況には偏りや遅れがあり、あるべき姿からはほど遠く、今、取組を拡大・加速しなければならぬ。2030年までのSDGs達成に向けた「行動の10年」とする必要がある」とSDGsの達成に危機感を表明しました。

2020年、新型コロナウイルス感染症が顕く間に地球規模で拡大したことからも明らかのように、グローバル化が進んだ現代においては、国境を越えて影響を及ぼす課題に、より一層、国際社会が団結して取り組む必要があります。SDGs達成に向けた道のりは決して明るいものではありません。だからこそ、「行動の10年」に入れた今、私たち一人ひとりにできることをしっかりと考え、一歩踏み出す姿勢が求められています。

SDGsの特徴

前身のMDGs(Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。(図1)

しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとりの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。

まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

(図1)



持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



目標1【貧困】

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標2【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標3【保健】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標4【教育】

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



目標5【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標6【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標7【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8【経済成長と雇用】

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標9【インフラ、産業化、イノベーション】

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標10【不平等】

国内及び各国間での不平等を是正する



目標11【持続可能な都市】

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標12【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費生産形態を確保する



目標13【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標14【海洋資源】

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対応ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する



目標16【平和】

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標17【実施手段】

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsとは：3層構造&進捗管理

◆17のゴール

例) ゴール12：持続可能な生産消費形態を確保する

◆169のターゲット

例) ターゲット12.3：2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる。

◆231のグローバル指標

例) SDG Indicator 12.3.1

- a) 食料損耗指数（事業系食品ロス量）
- b) 食料廃棄指数（家庭系食品ロス量）

出所) 国連HP：<https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/>

(備考) 日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標（共通指標、独自指標）については自治体SDGs推進評価・調査検討会「地方創生SDGsローカル指標リスト」2019年4月版（暫定版）を参照されたい

SDGsの今： 行動の10年（2020-2030）



**DECADE
OF >>>
ACTION**

今日、世界各地で進展がみられますが、2030年までにSDGsを達成するには、取り組みのスピードを速め、規模を拡大しなければなりません。2020年1月、SDGs達成のための「行動の10年（Decade of Action）」がスタートしました。

（出所）国際連合広報センター

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

(参考) SDGsに関する政府の取り組み

◆SDGs推進本部設置（2016年5月）

総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整備

◆SDGs実施指針策定（2016年12月）

8つの優先課題と具体的施策の決定（2019年12月に一部改定、少なくとも4年毎に見直し）

◆SDGsアクションプラン策定（2017年、以降毎年更新）

SDGs実施指針に基づき、2030年までに目標を達成するため、優先課題8分野の具体的施策や予算額の整理、各事業の実施によるSDGsへの貢献を「見える化」することを目的に策定

◆SDGs未来都市の選定（2018年、以降毎年追加）

SDGs達成に向けて優れた取組を行う自治体を「SDGs未来都市」として選定・支援

（出所）外務省HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/>

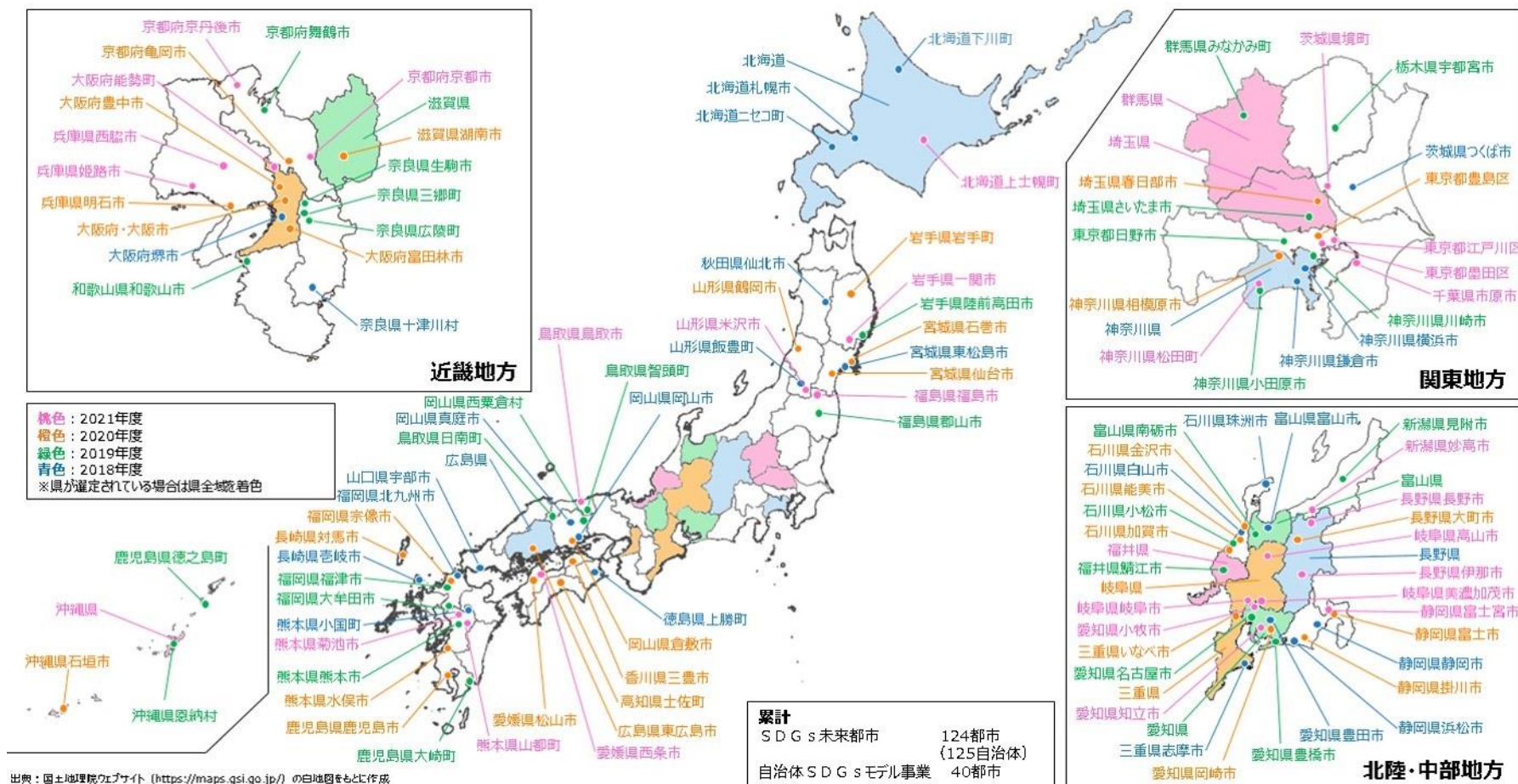
（出所）内閣府HP

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>



(参考) SDGsに関する自治体の取り組み

◆SDGs未来都市／自治体SDGsモデル事業



(出所) 内閣府HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

(参考) SDGsに関する日本経団連の取組

◆企業行動憲章の改訂（2017年11月）

①サブタイトルの変更「持続可能な社会の実現のために」、②イノベーションを通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加（第1条）、③人権の尊重を新たに追加（第4条）など、SDGsの視点を取り込んだ重要事項の改訂

◆経団連SDGs特設サイト「Keidanren SDG」の開設（2018年7月）

経団連会員企業・団体等が取り組んでいる「SDGsの達成に資するイノベーション」を国内外に広く紹介し、国際機関や地方自治体などステークホルダーとの連携につながるプラットフォームを構築

◆「SDGへの取組みの測定・評価に関する現状と課題」（2021年6月）

企業や団体のSDGsの取組みに関するインパクト測定やマネジメントを行う際に役立つ情報を提供

（出所）日本経団連
<https://www.keidanrensdgs.com/>



ESGの始まり：PRI

※2005年、コフィ・アナン国連事務総長（当時）が世界の機関投資家等に対して責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）の策定を要請。

※2006年4月、NY証券取引所にてPRI公表。投資家に対して、投資分析と意思決定のプロセスに ESG（環境（environment）、社会（society）、ガバナンス（governance））の課題を組み込むこと等、6つの原則を定めた。

1 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます

2 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣に ESG の課題を組み入れます

3 私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます

4 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います

5 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します

6 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

ESG 要因とは何か？

環境・社会・ガバナンス（ESG）要因の例は無数にあり、絶えず変わっています。その一部を以下に挙げます。

環境	社会	ガバナンス
■ 気候変動 ■ 温室効果ガスの排出 ■ 資源の枯渇（水を含む） ■ 廃棄物および汚染	■ 労働条件（奴隷労働および児童労働を含む） ■ 地域コミュニティ（先住民コミュニティを含む） ■ 健康および安全 ■ 従業員関係および多様性	■ 役員報酬 ■ 贈賄および腐敗 ■ 取締役会 / 理事会の多様性および構成 ■ 税務戦略



（出所）PRI
<https://www.unpri.org/>

ESGとは

- ESGは、環境(Environment)・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉です。投資家が企業の株式などに投資するとき、これまでは投資先の価値を測る材料として、主にキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が使われてきました。それに加え、非財務情報であるESGの要素を考慮する投資が「ESG投資」です。
- ESGという言葉は、2006年に国連が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」(PRI)を提唱したことをきっかけに広まりました。経済が発展していく一方で、気候変動問題などの環境問題、サプライチェーンにおける労働問題などの社会問題、企業の不祥事など企業統治の問題が浮上しました。
- このような負の影響は、経済社会の持続可能性を毀損してしまう可能性があります。ESG投資は、このような認識の下、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの視点を投資判断に組み込むことにより、長期的なリスク調整後のリターンを改善することが期待されています。

(出所) GPIF

<https://www.gpif.go.jp/esg-stw/esginvestments/>

ESG投資の7 類型

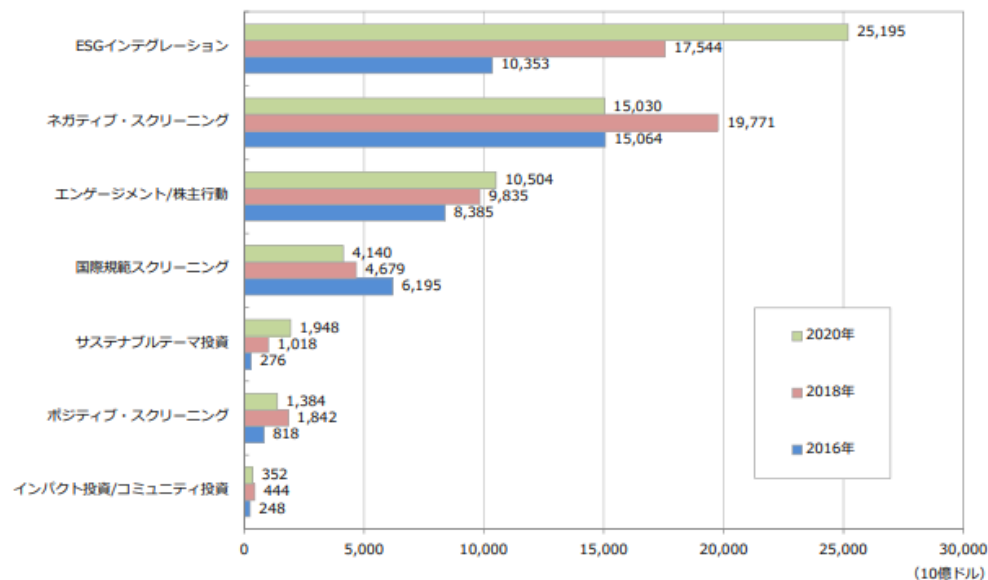
図表3 GSIA の ESG 投資手法の分類とその定義

投資手法	定 義
ESGインテグレーション	投資判断を行うための財務分析にESGファクターを体系的に明確なカテゴリで組込んでいる
ネガティブ・スクリーニング	投資に不適当と考える特定のセクターや企業、国などを投資対象から除外する
エンゲージメント/株主行動	株主提案や議決権行使、エンゲージメントを通じて企業行動に影響を与える行動をする
国際規範スクリーニング	国際的な規範に違反していないかどうかをスクリーニングする
サステナブルテーマ投資	サステナビリティに貢献するテーマや資産への投資
ポジティブ・スクリーニング	セクター内で相対的にESGパフォーマンスに優れた企業に投資を行う
インパクト投資/コミュニティ投資	インパクト投資：環境・社会にポジティブな効果が期待できる対象への投資 コミュニティ投資：十分なサービスを受けていない個人やコミュニティ、環境・社会で明確な目的を持つ事業への資本提供

(出所)GSIA「Global Sustainable Investment Review 2020」より日興リサーチセンター作成

(出所) 日興リサーチセンター
「GSIA『Global Sustainable
Investment Review 2020』
を発表」
日興リサーチレビュー2021年8月

図表4 ESG投資の手法別資産残高



(出所)GSIA「Global Sustainable Investment Review 2020」より日興リサーチセンター作成



(原典) GSIA
<http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf>

ESGの潮流

ESG金融にかかる潮流

2006年4月 責任投資原則（PRI）設立

- 投資判断における環境・社会・ガバナンス（ESG）要素の反映を目的に、国連事務総長コフィ・アナン氏（当時）の呼びかけで設立

2012年6月 持続可能な保険原則（PSI）設立

- 保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを目的とし、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により設立

2015年12月 気候関連情報開示タスクフォース（TCFD）設立

- 金融安定理事会（FSB）の要請によって、TCFDが設置
- 投資家・金融機関が正しく資産の評価、資本配分するための、一貫性、比較可能性、明確性、効率性を含んだ枠組

2016年12月 欧州サステナブルファイナンスポリシー

- サステナブルファイナンスに係るロードマップ、法制度化への準備を開始
- タクソミー（定義）、グリーンボンド基準、ベンチマーク（金融商品基準）の構築、気候関連情報開示の強化（TCFDとの連動）等

2017年12月 Climate Action 100+ 設立

- 機関投資家主導でClimate Action 100+が設立
- 温室効果ガス（GHG）排出量の多い企業に気候変動対策を促進させる機関投資家による5か年イニシアティブ

2017年12月 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）設立

- 気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するために設立
- 中央銀行・金融監督当局のネットワーク
- 2018年6月に金融庁、2019年11月に日本銀行が参加

2019年9月 責任銀行原則（PRB）設立

- 国連持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定が掲げる目標と銀行業務の整合を目的に、UNEP FIにより設立

主要なイニシアティブ

責任投資原則（PRI）	持続可能な保険原則（PSI）	責任銀行原則（PRB）
- 投資判断にESG要素の組み込み - 定期的な開示・報告を要求	- 保険引受判断にESG要素の組み込み - ステークホルダーと協働で、ESGに対応 - 定期的な開示・報告を要求	- 事業戦略をパリ協定やSDGsと整合 - インパクト分析を実施し、目標設定 - 定期的な開示・報告を要求

投資家向け

保険会社向け

銀行向け

（出所）環境省
「責任銀行原則（PRB）の署名・取組ガイド」
2021年3月に一部加筆

(参考) PRBについて

※2019年、UNEPFI（国連環境計画金融イニシアティブ）がSDGs・パリ協定と銀行業務の整合を目的とする責任銀行原則（PRB）を策定

※世界270以上の銀行が参加（世界の銀行資産45%以上、2022年2月現在）

※SDGs・パリ協定と銀行業務との整合性など6つの原則を制定。



原則1：整合性（アラインメント）

事業戦略を、SDGsやパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個々のニーズ及び社会的な目標と整合させ、貢献できるようにする



原則2：インパクトと目標設定

銀行業務によって発生するポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減を評価する
そのための、目標を設定し、公表する



原則3：顧客（法人・リテール）

顧客と協力して、持続可能な慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする



原則4：ステークホルダー

これらの原則の目的を更に推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する



原則5：ガバナンスと企業文化

効果的なガバナンスと責任ある銀行としての企業文化を通じて、これらの規則に対するコミットメントを実行する



原則6：透明性と説明責任

これらの原則の個別および全体的な実施状況を適切に見直し、ポジティブ・ネガティブインパクト、および社会的な目標の貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす



(出所) <https://www.unepfi.org/banking/bankingprinciples/>

(出所) 環境省「責任銀行原則（PRB）の署名・取組ガイド」
2021年3月

今なぜSDGs/ESGに取り組むべきか？

- 「市場の失敗」を放置しない＝外部性（外部不経済）を内部化していくことで社会を良くするため

（サステナブルでない社会）

企業＝利潤追求のみ、金融機関・投資家＝リターンのみ追及すれば良い

- 経済成長の一方で、環境破壊や社会の格差拡大（外部不経済）
- 環境や社会の悪化が、いずれ経済成長の足かせに（サステナブルでない）

（サステナブルな社会）

企業＝利潤追求だけでなく、SDGs視点を、経営戦略&日々の事業活動に組み込む

金融機関・投資家＝リターンだけでなく、ESG視点を、投融資活動に組み込む

- 企業・金融機関の事業戦略（事業計画）や政府・自治体の政策に、SDGsやESGを組み込み、進捗管理を行う（PDCAを回す）ことによって、経済、環境、社会を同時に良くしていく（サステナブルな社会へ）

今なぜSDGs/ESGに取り組むべきか？

- SDGs/ESG = 世界共通の価値感、グローバルスタンダードに

= 取り組まないことがリスク

= 今後、市場や投資家、サプライチェーンから排除される可能性も

(例) 調達先に温室効果ガス削減を要請する企業

ソニー、日立、イオン、トヨタ・・・等々

(参考)企業がSDGsを事業計画に取り込み PDCAを回すためのガイドブック

- SDGsを企業の事業計画に取り込みPDCAを回す

(出所) SDG Compass (SDGs の企業行動指針)
https://ungcjp.org/sdgs/files/file_whyneed01.pdf

※GRI (Global Reporting Initiative) 、国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact) 、持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) が共同で作成した、SDGsを企業の経営戦略・ガバナンスに統合するための手引き



- インパクトマネジメントを企業の事業計画に取り込む

(出所) SDG インパクト基準
https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/sdgi/mpact_standard_enterprises.html

国連開発計画 (UNDP) は2030年までにSDGsを達成するため、企業・事業体向けに、持続可能な事業運営とSDGsに対する積極的な貢献を組織体制および意思決定に適切に組み込むためのフレームワーク=「SDGインパクト」を策定



地域一体でSDGsに取り組むべき理由

地域一体（自治体、地域金融機関、地域事業者）でSDGsに取り組めば、

- ・ 地域事業者の売上増・雇用増
- ・ 地域金融機関の融資増
- ・ 地方公共団体の税收増
- ・ 環境保全や社会課題解決

の同時達成＝地方創生に期待できる

地域一体でSDGsに取り組むべき理由

地方公共団体

- 地域事業者等の取組を評価及び「見える化」することで、地方創生SDGsの推進における重要な役割を果たすことが期待される。
- 地域におけるSDGsの取組の活性化や、投融資機会の拡大による資金の還流を図ることで、多様なステークホルダーの連携による自律的好循環の形成が期待される。
- 地域経済の活性化による**税収の増加**や、地域事業者等の取組を評価及び「見える化」することによる新たな雇用機会の創出等が考えられる。

地域金融機関

- 経済・社会・環境等、地方創生SDGsの達成に資する持続性の高い事業を展開する企業の取組が、登録・認証団体によって評価及び「見える化」されることで、**企業支援の活性化**や潜在的な投融資先の発掘につながることが考えられる。
- 財務・非財務情報に加え、補完的な情報を得ることで、より包括的な企業の情報収集が可能となり、より優良な投融資先への働きかけの契機となることが期待される。

地域事業者



お墨付き

- 事業を通じたSDGsに関する取組が登録・認証団体によって評価及び「見える化」されることで、SDGsを通じた地方創生への貢献度等が対外的に明示される。
- 域内外における企業の認知度向上に繋がり、**金融機関からの融資機会の拡大**や地方公共団体及び民間団体等との連携機会（ビジネスマッチング等）の拡大、人材の確保に向けた機会の拡大等が期待される。
- PR効果の向上による事業機会の拡大、**入札時の加点**（官公庁入札案件等）等が考えられる。

フェーズ1：
登録認証制度
の構築

フェーズ2：
投融資による
モニタリング、
フォローアップを
実施し、与信先
企業の成長に貢献

売上増

雇用増

融資増

税収増

環境改善

社会課題
解決

(熊本) 地域一体でSDGsに取り組むべき理由

熊本県

「熊本県SDGs登録制度」創設 (2021年1月20日)

(創設の経緯)

・当所、熊本市が三井住友海上火災保険、肥後銀行等との連携協定に基づき、登録制度創設検討(県はオブザーバー)
・県内全域を対象とした制度とするため、県が正式参加し、以下の体制で制度構築。

<検討体制>

・熊本県・熊本市・水俣市・小国町・九州経済産業局(オブザーバー)・肥後銀行・熊本銀行・県信用金庫協会・県信用組合協会・三井住友海上火災保険・MS&ADインターリスク総研・地方経済総合研究所

肥後銀行

「ひびんSDGsサポートローン」 創設(2021年10月)

(概要)

目的: SDGsに取り組むお客さまを金融面で支援すること、お客さまと当行が一体となってSDGsに基づく地域課題の解決を目指すこと

融資金額: 300万円以上100万円以内

特徴: 熊本県SDGs登録企業、当行SDGsコンサルティングご契約企業は金利優遇あり

熊本企業



お墨付き

フェーズ1:
登録認証制度
の構築

第1期登録:
2021年8月
442 事業者選定

(業種別比率)
建設業22.2%
卸売・小売業14.5%
製造業13.6%
サービス業12.9%
金融保険業8.1%

フェーズ2:
投融資による
モニタリング、
フォローアップを
実施し、与信先
企業の成長に貢献

第2期登録:
2022年1月
570 事業者選定

売上増

雇用増

融資増

税収増

環境改善

社会課題
解決

(参考) SDGs×商店街

- 「SDGs商店街」として頭角を現しているのが福岡県北九州市の「魚町銀天街」。SDGsをテーマに商店街振興を図り「第3回ジャパンSDGsアワード内閣総理大臣賞」を受賞（2019年12月）。
- この取り組みの仕掛け人である森川妙さん（NPO法人SDGs Spiral 代表）は、2018年に商店街のアーケードに設置された太陽光パネル（呼称：エコルーフ）に気づき、そこから商店街でSDGsに関する勉強会を開始。エコルーフ以外にも、ホームレス支援、フードロス対策、地産地消、ユニバーサルデザイン、まちゼミでの教育などをSDGsのゴールと紐付けてPRする映像を作成。
- これにより内外から注目を集め、SDGsをテーマにした商店街でのイベントを毎月1回開催。さらに、SDGsを学んだ店主がフェアトレード商品を扱うようになるなど、新たな取り組みが生まれてきています。この取り組みは、SDGsを使って商店街の既存の取り組みの価値確認を行ない、PR動画や外部からの表彰により光を当てることで自己組織化を進めています。SDGsを地域活性化の道具として、上手く使った事例といえます。



(出所) 講談社SDGsホームページ ※原文に一部加筆
<https://sdgs.kodansha.co.jp/news/knowledge/38331/>

SDGsに関する九州の課題

①九州の自治体で「地方創生SDGs登録・認証等制度」の活用が進んでいない

→熊本県、長崎県、鹿児島市、北九州市、小国町の **5** つのみ

(出所) 内閣府「登録認証等制度 構築自治体一覧」令和4年2月28日時点、長崎県HP

②九州企業の **5割超** がSDGsを活用できていない

(出所) 帝国データバンク「SDGsに関する九州企業の意識調査(2021年)」

■SDGsへの理解と取り組み

(構成比%, カッコ内社数)

		SDGsに『積極的』		意味および重要性を理解し、取り組んでいる		意味もしくは重要性を理解し、取り組むたいと思っている		SDGsに『取り組んでいない』		言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない		言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない		言葉も知らない		分からない		合計	
全国		39.7	(4,415)	14.3	(1,591)	25.4	(2,824)	50.5	(5,612)	41.4	(4,602)	9.1	(1,010)	2.6	(292)	7.1	(790)	100.0	(11,109)
九州		40.7	(392)	12.7	(122)	28.0	(270)	48.8	(470)	38.8	(374)	10.0	(98)	3.0	(29)	7.5	(72)	100.0	(963)
大企業		57.4	(73)	22.8	(29)	34.6	(44)	29.9	(38)	25.2	(32)	4.7	(6)	2.4	(3)	10.2	(13)	100.0	(127)
中小企業		38.1	(319)	11.1	(93)	27.0	(226)	51.7	(432)	40.9	(342)	10.8	(90)	3.1	(26)	7.1	(59)	100.0	(836)
	うち小規模	35.9	(120)	10.2	(34)	25.7	(86)	50.3	(168)	40.7	(136)	9.6	(32)	4.2	(14)	9.6	(32)	100.0	(334)
農・林・水産		50.0	(7)	7.1	(1)	42.9	(6)	42.9	(6)	28.6	(4)	14.3	(2)	7.1	(1)	0.0	(0)	100.0	(14)
金融		83.3	(5)	33.3	(2)	50.0	(3)	16.7	(1)	16.7	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(8)
建設		40.6	(78)	15.1	(29)	25.5	(49)	45.9	(88)	37.0	(71)	8.9	(17)	4.2	(8)	9.4	(18)	100.0	(192)
不動産		40.0	(14)	8.6	(3)	31.4	(11)	42.9	(15)	28.6	(10)	14.3	(5)	0.0	(0)	17.1	(6)	100.0	(35)
製造		41.2	(70)	12.4	(21)	28.8	(49)	48.8	(83)	41.2	(70)	7.6	(13)	3.5	(6)	6.5	(11)	100.0	(170)
卸売		31.4	(71)	8.8	(20)	22.8	(51)	57.1	(129)	46.9	(106)	10.2	(23)	3.1	(7)	8.4	(19)	100.0	(228)
小売		43.6	(24)	12.7	(7)	30.9	(17)	43.6	(24)	34.5	(19)	9.1	(5)	3.6	(2)	9.1	(5)	100.0	(55)
運輸・倉庫		41.8	(23)	9.1	(5)	32.7	(18)	50.9	(28)	40.0	(22)	10.9	(6)	1.8	(1)	5.5	(3)	100.0	(55)
サービス		47.6	(99)	16.3	(34)	31.3	(65)	45.7	(95)	33.7	(70)	12.0	(25)	1.9	(4)	4.8	(10)	100.0	(208)
その他		50.0	(1)	0.0	(0)	50.0	(1)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)
従業員数別	5人以下	35.7	(69)	8.8	(17)	26.9	(52)	51.3	(99)	38.9	(75)	12.4	(24)	4.1	(8)	8.8	(17)	100.0	(193)
	6人～20人	35.0	(108)	11.0	(34)	24.0	(74)	52.6	(162)	42.9	(132)	9.7	(30)	4.2	(13)	8.1	(25)	100.0	(308)
	21人～50人	36.4	(71)	11.3	(22)	25.1	(49)	56.9	(111)	43.6	(85)	13.3	(26)	0.5	(1)	6.2	(12)	100.0	(195)
	51人～100人	51.5	(66)	15.6	(20)	35.9	(46)	40.7	(52)	34.4	(44)	6.3	(8)	3.1	(4)	4.7	(6)	100.0	(128)
	101人～300人	51.4	(53)	22.3	(23)	29.1	(30)	38.8	(40)	32.0	(33)	6.8	(7)	1.9	(2)	7.8	(8)	100.0	(103)
	301人～1,000人	64.3	(18)	14.3	(4)	50.0	(14)	21.5	(6)	17.9	(5)	3.6	(1)	3.6	(1)	10.7	(3)	100.0	(28)
	1,000人超	87.5	(7)	25.0	(2)	62.5	(5)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	12.5	(1)	100.0	(8)
福岡		40.4	(144)	14.3	(51)	26.1	(93)	47.5	(169)	36.5	(130)	11.0	(39)	1.7	(6)	10.4	(37)	100.0	(356)
佐賀		40.0	(20)	16.0	(8)	24.0	(12)	54.0	(27)	44.0	(22)	10.0	(5)	4.0	(2)	2.0	(1)	100.0	(50)
長崎		31.6	(30)	11.6	(11)	20.0	(19)	57.9	(55)	49.5	(47)	8.4	(8)	4.2	(4)	6.3	(6)	100.0	(95)
熊本		53.5	(68)	11.0	(14)	42.5	(54)	44.1	(56)	33.9	(43)	10.2	(13)	1.6	(2)	0.8	(1)	100.0	(127)
大分		36.5	(27)	9.5	(7)	27.0	(20)	50.0	(37)	37.8	(28)	12.2	(9)	2.7	(2)	10.8	(8)	100.0	(74)
宮崎		41.7	(35)	16.7	(14)	25.0	(21)	44.0	(37)	34.5	(29)	9.5	(8)	6.0	(5)	8.3	(7)	100.0	(84)
鹿児島		36.8	(35)	6.3	(6)	30.5	(29)	50.5	(48)	46.3	(44)	4.2	(4)	3.2	(3)	9.5	(9)	100.0	(95)
沖縄		40.2	(33)	13.4	(11)	26.8	(22)	50.0	(41)	37.8	(31)	12.2	(10)	6.1	(5)	3.7	(3)	100.0	(82)

注1:網掛けは、九州ブロック以上を表す

注2:母数は有効回答企業1万1,109社、九州ブロックは963社

(出所) 帝国データバンク「SDGsに関する九州企業の意識調査(2021年)」

SDGs/ESG推進に向けた 九経連の取り組み

①九州将来ビジョン2030を策定（2021年5月）

→SDGsを踏まえ、経済×環境×社会による新たな価値共創を提案

②九経連資源エネルギー・環境委員会のもとに 「ESG推進WG」を設置（2021年10月）

→ ESGに関する世界的動向を踏まえ、九州の産業競争力の強化を図り、
市場や投資家から評価されるサステナブルな地域づくりを推進

九州将来ビジョン2030

共生・共感・共創

アイランド九州

～成長と心の豊かさをともに～

「九州将来ビジョン2030」 実現に向けた10の課題

ありたい姿

- Ⅰ … 新たな時代の成長エンジン
- Ⅱ … 心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ
- Ⅲ … 自立型広域連携アイランド

課題
1



日本を動かすリーディング産業の
育成・誘致

Ⅰ

課題
2



カーボンニュートラルを先導する
エネルギー環境の整備

Ⅰ Ⅱ Ⅲ

課題
3



生産性向上と新たな価値を生み出す
九州イノベーションエコシステムの構築

Ⅰ Ⅱ

課題
4



地理的優位性を活かした
アジアとのシームレス化

Ⅰ Ⅱ

課題
5



新たな時代を担う教育・人材育成

Ⅰ Ⅱ

課題
6



暮らしやすさ(Quality of Life)と
新たな価値の創出

Ⅰ Ⅱ

課題
7



共助社会を実現する
ダイバーシティ・インクルージョンコミュニティ形成

Ⅱ

課題
8



「成長エンジン」と
「幸せコミュニティ」を支えるインフラ整備

Ⅲ

課題
9



分散型社会の一翼を担う
自立型広域経済圏モデルの構築

Ⅲ

課題
10



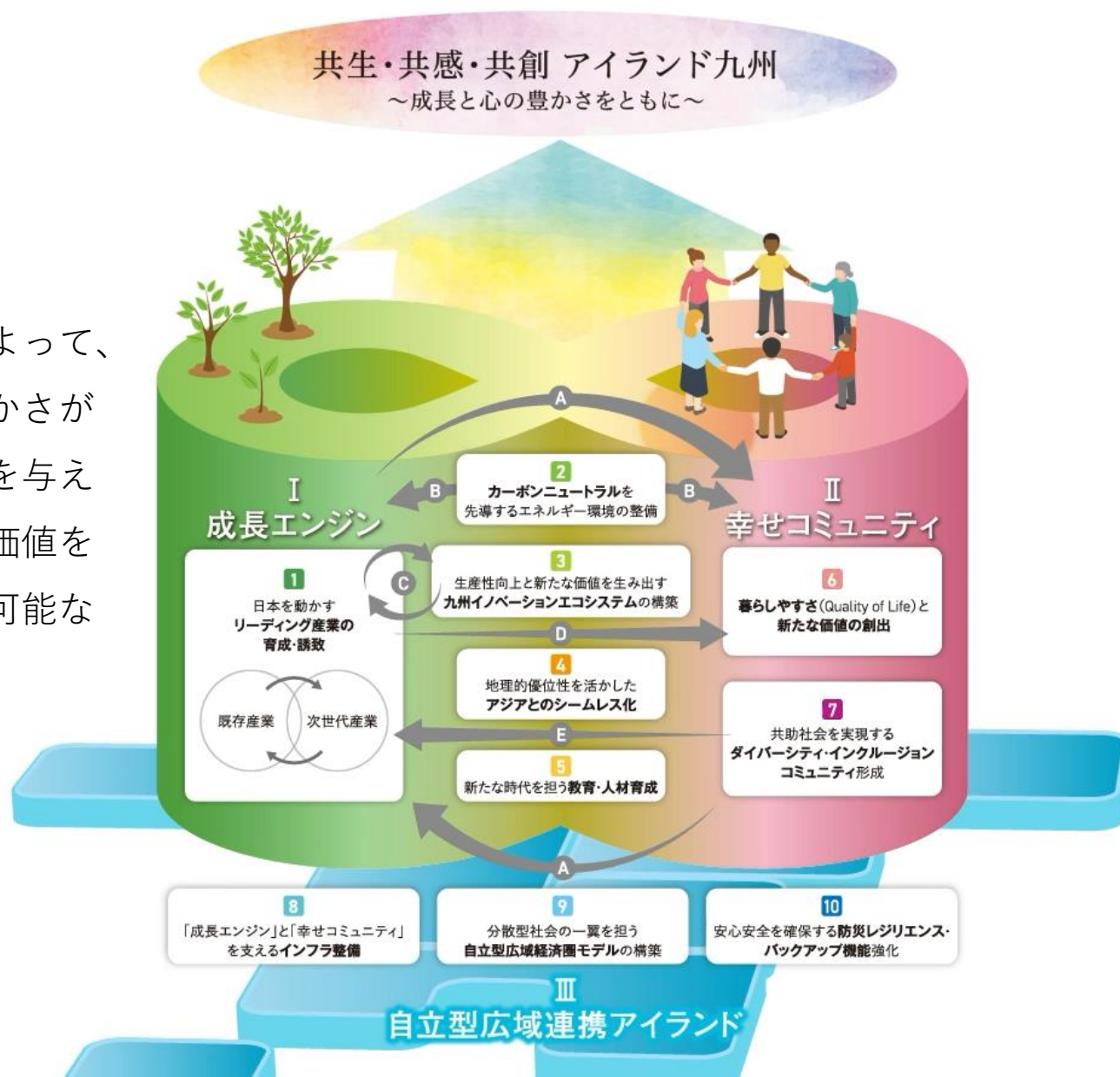
安心安全を確保する
防災レジリエンス・バックアップ機能強化

Ⅲ

「九州将来ビジョン2030」

実現に向けて取り組むべき10の課題とその関係図（イメージ）

共生と共感によって、
成長と心の豊かさが
相互に好影響を与え
合い、新たな価値を
共創する持続可能な
地域を目指す



■基本方針 “九州から日本を動かす”新たな価値の創出

■取り組み戦略と私たちのアクション

戦略
1

地域共創
with コロナ

九経連スマイルプロジェクトの継続展開

- 農林水産業・観光業・中小企業の復興支援加速化
- ニューノーマルへの対応に伴う課題解決支援

九州将来ビジョン

戦略
2

ありたい姿
実現に向けた
チャレンジ

リーディング産業 育成・誘致

- 農林水産業・観光業活性化
- 戦略産業の育成・誘致
- 国際金融機能の誘致
(TEAM FUKUOKA)

グリーン

- 電源、需要の低炭素化・脱炭素化
- イノベーション推進とレジリエンス強化
- ESG投資の環境整備

相互
連携

スマート/DX

- 九州AIビッグデータ
コンソーシアムの創設

ダイバーシティ

- 幸せコミュニティ指標の開発とロードマップ作成
- ダイバーシティ経営の実現に向けた重層的な取り組み

戦略
3

みらいへの投資
(基盤整備)

- 域内連携による「KYUSHUイノベーションエコシステム」構築
- 分散型・広域連携促進(レジリエンス対応含む)

主なKPI

2023年「ツール・ド・九州」
の開催

九州の港等からの
一次産品・食品輸出額
1,800億円

九州AIビッグデータ
コンソーシアム創設

幸せコミュニティ指標の
開発・浸透

VC投資額200億円

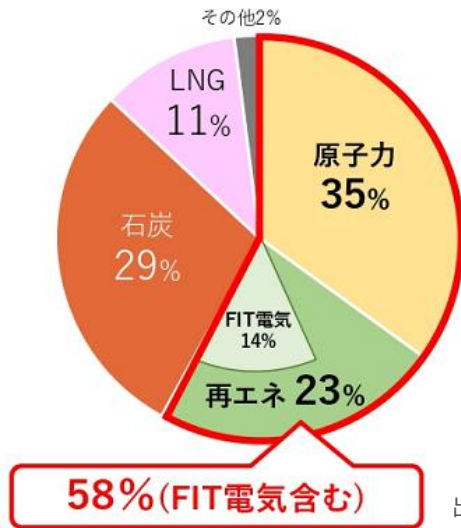
新たな広域連携の
枠組み策定

九州とRCEP参加国との
貿易額(輸出・輸入合計)
6.4兆円

九州から日本の脱炭素をリード

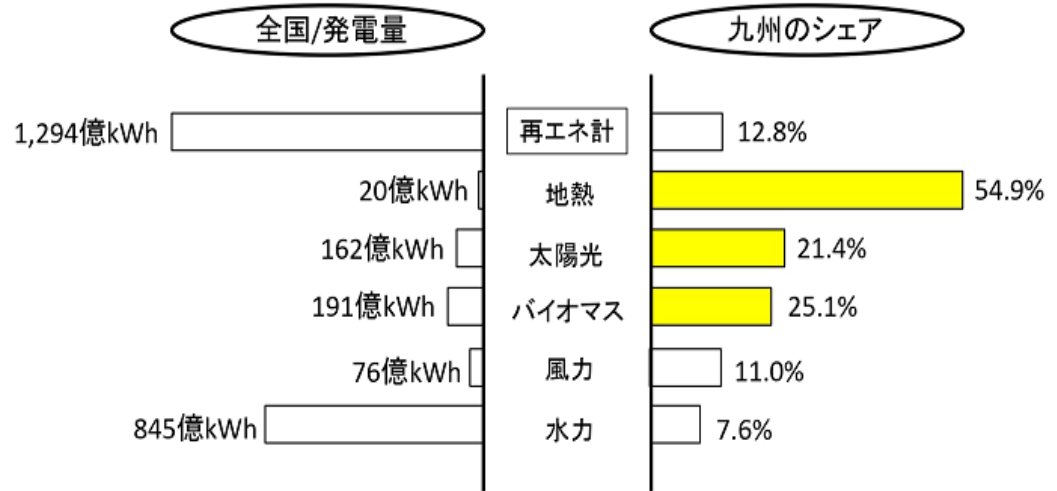
- 九州のゼロエミッション電源（再エネ+原子力）比率は**58%**で、国内トップ。
- 九州沖縄山口の再生可能エネルギーの全国シェアは12.8%、特に**地熱**では50%超、**太陽光・バイオマス**では20%超と高い割合。

九州電力の電源構成（2019年度）



出所：「九電グループ
カーボンニュートラルビジョン2050」より

再エネにおける九州沖縄山口のポジション



電力調査統計表（2020年度都道府県別発電実績）

ゼロエミッション電源比率の他地域比較（電力会社別）

A電力	B電力	C電力	D電力	E電力	F電力	G電力	H電力	九州
12%	16%	17%	24%	25%	35%	37%	44%	58%

カーボンニュートラルの先導

2030目指す状態

温室効果ガス46%削減（2013年度比）

＜達成手段＞

- ① 供給側の低炭素化・脱炭素化
- ② 需要側の低炭素化・脱炭素化
- ③ イノベーションの推進、レジリエンス強化
- ④ ESG投資の環境整備

2021-2023中期計画

2021年度：ESG投資の環境整備 に着手

（①～③の取組・2023目標は検討中）…以下、項目例

- ① 供給側…再エネ、原子力、メネーションガスの推進
- ② 需要側…産業・運輸・業務・家庭部門の電化、脱炭素経営の推進
- ③ イノベーション…産学官地域連携、分散型電源システム など

2021取組状況

資源エネルギー・環境委員会内に「**ESG推進WG**」設置（2021年10月～）

ESGに関する世界的動向を踏まえ、九州の産業競争力の強化を図り、市場や投資家から評価されるサステナブルな地域づくりを推進

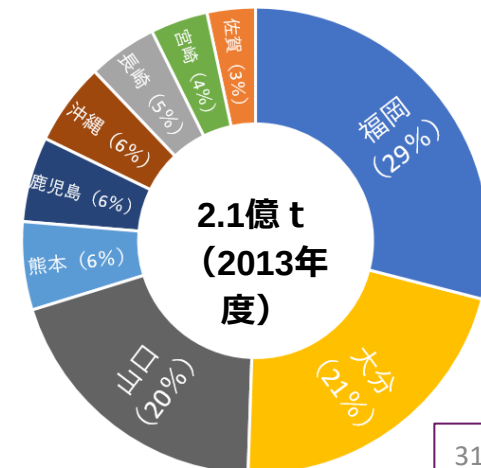
▼メンバー▼

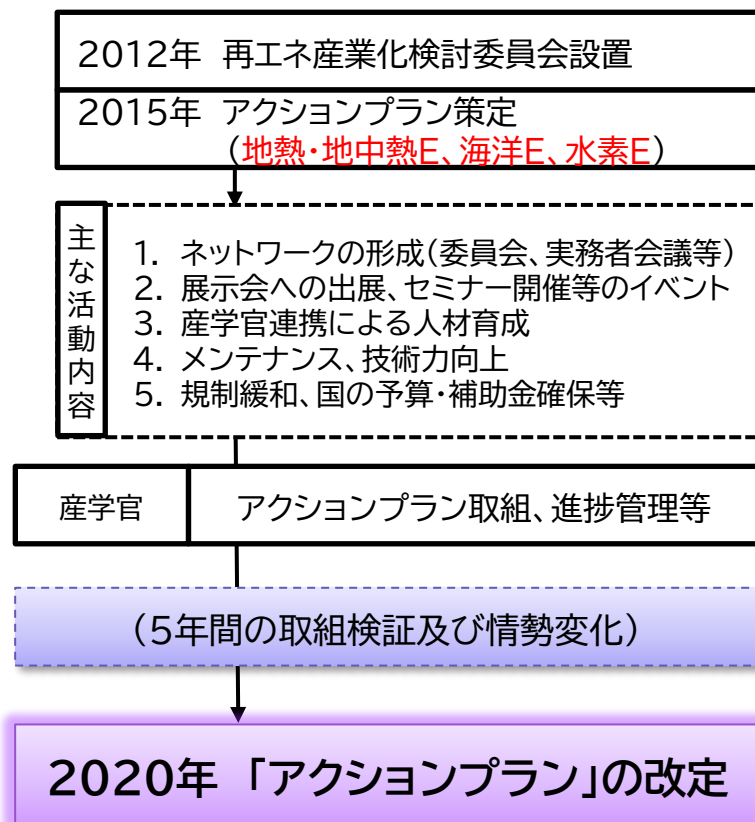
- 日本政策投資銀行 （※座長：竹ヶ原 啓介氏）
- 九州沖縄山口12地域金融機関

▼検討テーマ▼

- ESG地域金融の推進
- RESAS地域経済循環分析モデルの検討
- 地域金融機関の連携によるESG推進策の検討 など

九州・沖縄・山口9県のCO2排出量





地熱・地中熱

- 地熱・温泉熱関連技術の向上
 - ・ バイナリー発電 メンテナンス体制の確立
 - ・ 湯けむり発電 国内外での組成
 - ・ 地中熱利用 適地マップの作成
- 国内及び海外への展開
JICA事業等活用

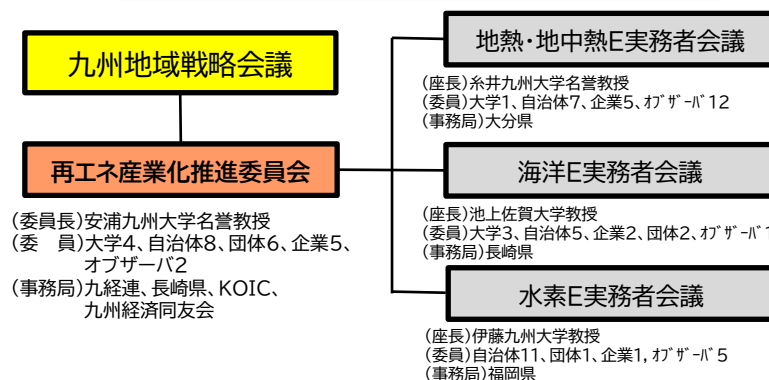
海洋

- ネットワークの形成
海洋エネルギー人材育成機関の活用
- 商用化フィールドの形成
離島内、離島と本土間、送電インフラ、港湾施設、蓄エネ(大型蓄電池、水素製造)等の整備

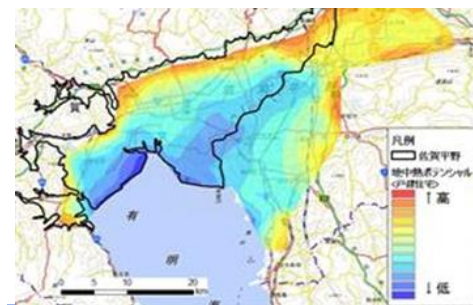
水素

- 産業化モデル構築
再エネ等の地域資源を活用した水素製造の利活拡大
- 域内企業の参入促進
人材育成支援、研究開発支援、マッチング支援

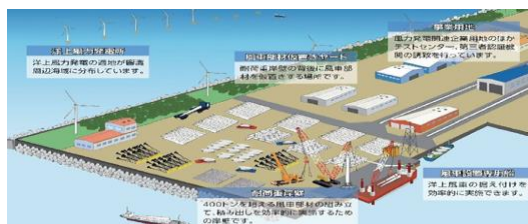
産学官一体の取組み



地熱・地中熱	プロジェクト組成件数 500件
海洋	実証事業数 洋上風力 / 潮流 / 海流 8件 / 11件 / 4件
	商用ファーム 8件 導入発電量 2.5GW
水素	水素利活用プロジェクト 40件 商用水素ステーション 90箇所



佐賀平野の地中熱ポテンシャルマップの作成(佐賀県)



グリーンポートエネルギーひびきエネルギー事業(北九州市)



地産地消型再エネ水素エネルギーマネジメントシステムの導入(トヨタ自動車九州・九電テクノシステムズ・豊田通商・福岡県)



苛性ソーダ由来の未利用水素を活用した地産地消・地域間連携モデルの構築((株)トクヤマ)



長崎海洋アカデミー(長崎海洋産業クラスター推進協議会)



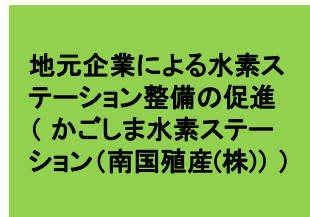
地熱を利用した次世代農業ハウスでパプリカ等の栽培(愛彩ファーム九重)



五島市沖における再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定(長崎県)



地域住民による地熱発電所及び温排水の農業利用(合同会社わいた会)



地元企業による水素ステーション整備の促進(かごしま水素ステーション(南国殖産(株)))



えびの地域における新規地熱開発(計画発電容量:4,800kW)(アストマックえびの地熱(株))



グリーン社会へ 取り組みを推進

九州地域戦略会議

九州・沖縄・山口各県と
経済団体でつくる九州地域
戦略会議は22日、大分県別
府市で定例会合を開き、脱

炭素化と経済成長を両立する「グリーン社会」の実現に向けた取り組みを一体的に推進していくことを決めた。

来春の次回会合までに、「新技術挑戦」「しごとづくり」など六つのプロジェクトチームが、各分野で取り組み内容を詰める。案件によっては、数値目標を盛り込んだ「重要業績評価指標（KPI）」も設定する方針。共同議長を務める九州経済連合会の倉富純男会長は記者会見で「できるだけ定量的な目標も含めて打ち出したい」と述べた。

この日の会合では、新型コロナウイルスの感染状況に応じた社会経済活動の再活性化や、インバウンド（訪日外国人客）需要の回復を見据えた新たな観光戦略の展開などについても議論した。

（吉田修平）

大分県別府市で開かれた
九州地域戦略会議

11月22日午前

脱炭素化の取り組み推進で合意

九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議は22日、大分県別府市内で会合を開き、グリーン社会の実現へ脱炭素化に向けた取り組みを推進することで合意した。同会議が策定した2020～24年度の総合戦略「JEWELS+（ジュエルズプラス）」に具

体的なプロジェクトや定量的目標を盛り込む方向。来春の次回会合で議論する。



会合であいさつする
倉富共同議長

州もやるべきことをやらねばという問題意識がある」と説明。倉富純男共同議長（九州経済連合会会長）も「ESG（環境・社会・企業統治）関連の投資を九州に呼び込むきっかけにもなる」と意義を強調した。

(参考)九州経済調査協会「アフターコロナの企業戦略」 脱炭素ビジネスとデジタル化 (2022年版九州経済白書)

(ポイント)

○アフターコロナのカギ：脱炭素とデジタル化

○脱炭素

- ・ 中長期的に市場拡大が見込まれる脱炭素ビジネス
- ・ 太陽光、風力、水素、蓄電池、ZEB/ZEHなどに強み
- ・ サプライチェーンも含めた脱炭素対応へ
(Scope 1, 2 → Scope 3 へ)

○デジタル化

- ・ 生産性向上に不可欠な手段⇔デジタル人材不足
- ・ 経営トップの関与とオープンイノベーションが重要
- ・ 組織の垣根を超えたデータ連携が重要



(出所) 九州経済調査協会「アフターコロナの企業戦略」2022年2月



一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation